

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城県水産振興事業団	代表者	副理事長 磯前茂次	
所在地	水戸市三の丸1丁目1番33号	所管部(局)課	農林水産部 漁政課	
ホームページURL		E-mailアドレス		
基本財産	30,000千円	設立年月日	昭和44年8月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県漁業協同組合連合会	6,000千円	20.0%
	2	茨城県	5,000千円	16.7%
	3	茨城県信用漁業協同組合連合会	2,000千円	6.7%
	4	茨城県漁業信用基金協会	500千円	1.7%
	5	茨城県旋網漁業協同組合	500千円	1.7%
	その他	3 団体	16,000千円	53.3%
設立目的	本県水産業の生産拡大と経営の安定合理化を図り、もって本県水産業の発展に寄与をすることを目的とする。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲共済掛金助成及び掛金立替事業</li> <li>・各種任意団体運営費助成事業：各種任意団体運営費助成・密漁防止対策事業経費助成</li> <li>・その他事業：必要に応じ、理事会の議を経て実施。</li> </ul>			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	2	2	1	1	1	1
	非常勤理事	9	9	10	1	1	1
	常勤監事						
	非常勤監事	4	4	3	1	1	1
	計	15	15	14	3	3	3
職員	管理職						
	一般職						
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計						
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
						歳 月	年 月

## [収支等の状況]

		単位：千円				
区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	47,604	57,898	43,602	21,652	9,038
	事業外収入	100,800	45,000	23,500	12,600	13,500
	収入合計	148,404	102,898	67,102	34,252	22,538
	事業支出	28,605	27,488	27,880	29,000	21,328
	事業外支出	105,258	79,187	38,067	43,897	27,829
	支出合計	133,863	106,675	65,947	72,897	49,157
	うち管理費	4,458	34,187	14,566	21,297	14,329
	うち人件費					
	当期収支差額	14,541	3,777	1,155	38,645	26,619
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)				10,000	
	正味財産減少額( " )					
当期正味財産増減額	14,541	3,777	1,155	28,645	26,619	
前期繰越正味財産	193,637	208,178	204,401	205,556	176,911	
期末正味財産	208,178	204,401	205,556	176,911	150,292	
財産の状況	資産	208,178	204,401	205,556	176,911	150,292
	流動資産	178,178	174,401	175,556	136,911	110,292
	固定資産	30,000	30,000	30,000	40,000	40,000
	負債					
	流動負債					
	うち短期借入金					
固定負債						
うち長期借入金						
正味財産	208,178	204,401	205,556	176,911	150,292	
財的関与状況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
	財的関与の割合(%)					
損失補償・債務保証						

[評価指標]

財団法人茨城県水産振興事業団				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			2	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			1	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標: )			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法: )			-2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	79	79	83	-2
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			0	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	64	134	236	-1
		正味財産増減額	千円		1,155	28,645	26,619	-1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100				
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	100	100	100	0
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100				
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				2
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数				
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100				
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数				
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数				
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100				
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

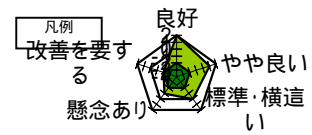
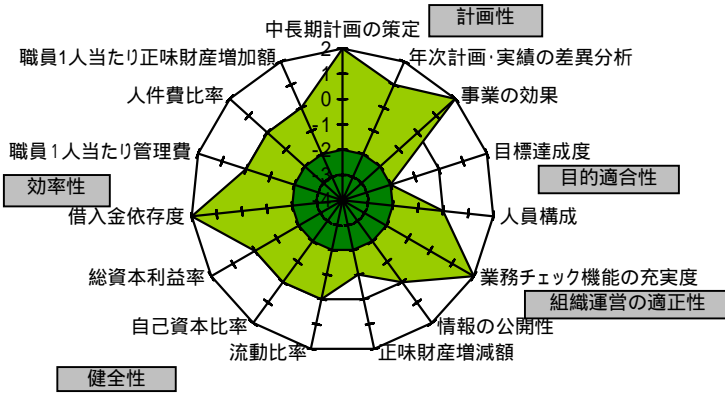
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	2	14	14.3%
組織運営の適正性	4	2	8	25.0%
健全性	9	16	32	50.0%
効率性	2	3	4	75.0%
合計	24	30	66	45.5%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当事業団の健全な運営を行うため、平成14年度に中長期計画を策定し、計画的な事業推進に努めている。	漁業者等の要望に応えるべく、漁獲共済掛金助成や各種任意団体助成事業を実施しており、計画に沿った事業を展開している。	平成2年度より管理費抑制を目的に、茨城県漁連に事務委託をしている。	借入金等の依存がなく、自己資金の範囲内で運営をしている。	平成2年度より管理費抑制を目的に、茨城県漁連に事務委託をしており、かつ、役員も無報酬である。
今後の事業展開の方向	低金利等の影響により助成財源が大幅に減少し、資金を取り崩しながら事業を実施していたため、平成14年度に中長期計画を策定し、計画的な事業推進を図っていくことにより、健全な運営を行っていく。			

記載者職氏名 茨城県漁連 合併推進室 高橋 寛

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月30日 磯前副理事長に説明 特に副理事長からの指示はなし。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
基金が減少しているなか、健全な財団運営を図るため、平成14年度に中長期計画を策定している。	計画に基づき、漁獲共済助成事業や各種任意団体への助成事業を展開しており、事業団の設立目的に沿っているものである。	平成2年度より事業団管理費抑制のため、茨城県漁連に事務委託する努力されている。	借入金はないが、長期にわたる低金利の影響により、基金を取り崩して事業を実施している。平成14年度に中長期計画を策定したが、基金の減少が続く場合、再度、事業計画の見直しが必要であると考えられる。	職員を配置せず、茨城県漁連に事務委託すること、役員も無報酬であり、効率よく運営している。
総合的所見等	<p>当該法人は、本県水産業の振興と漁業経営の安定のため、漁業共済掛金の助成や各種団体が行う事業等へ助成を行っている。事業収入は、預金利息、寄付金等のみであり、収益事業は行っていないことから、基金を取り崩しながら各種助成事業を行っている。</p> <p>このため、事業団は、適正な運営を図るため、平成14年度に中長期計画を策定している。本県漁業は、水産資源の減少や魚価安など漁業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いているため、当事業団が担う役割は大きく、引き続き、漁業経営の安定のため事業を指導することとする。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
企業等からの寄付金が急激に減少していることや低金利状況が続いている状況を踏まえ、適宜、具体的数値目標を含め、中長期経営計画の見直しを行われたい。	漁業経営安定のため、各種任意団体の運営や漁獲共済掛金の助成を行っているが、基金を取り崩して運営している財政状況を踏まえ、その内容等について、必要に応じ見直しを行う必要がある。	事務局を委託している県漁連の民事再生法申請という状況を踏まえ、事務局の受け皿について早期に調整を行う必要がある。	企業等からの寄付金と資金の運用益のみが収入源であることを踏まえ、より堅実有利な資金運用について検討する必要がある。	事務局業務の委託については、業務量に比して妥当な委託料になっているか常に精査し、効率的な執行に努めること。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好                      改善の余地がある                      緊急の改善が必要</p> <p>法人の主たる財源である企業等からの寄付金が減少傾向にあることや低金利状況が続いている状況を踏まえ、適宜、中長期経営計画の見直しを行うとともに、基金の取り崩しにより運営していることから、助成事業の内容や必要性について検証する必要がある。</p> <p>また、県漁連の民事再生法申請という状況を踏まえ、事務局のあり方、受け皿について早期に調整を行う必要がある。</p>			